

GRIガイドライン対照表

* : 任意指標項目

ビジョンと戦略	
1.1 ビジョンと戦略に関する声明	P5,6
1.2 最高経営責任者のコミットメント	P3,4
報告組織の概要	
組織概要	
2.1 報告組織の名称	P72
2.2 主な製品やサービス,ブランド名	P15,16
2.3 報告組織の事業構造	P20,64
2.4 主要部門,子会社,系列企業,合併会社	P20,64
2.5 事業所の所在国名	P20,72
2.6 企業形態(法的形態)	P72
2.7 対象市場の特質	P72
2.8 組織規模	P72
2.9 ステークホルダーのリスト	P5,6
報告書の範囲	
2.10 報告書に関する問い合わせ先	P1,68
2.11 記載情報の報告期間(年度/暦年など)	P1
2.12 前回の報告書発行日	-
2.13 報告組織・報告内容の範囲	P1
2.14 前回の報告書以降に発生した重大な変更	-
2.15 比較可能性へ与える重大な影響	-
2.16 以前発行の報告書情報の再報告内容	-
報告書の概要	
2.17 GRIガイドラインの適用	P1
2.18 経済・環境・社会的コストと効果の算出基準	P38,67
2.19 主要な情報に適用される測定方法の変更	-
2.20 報告書の保証への方針と取組	P1,69
2.21 第三者保証書の付帯に関する方針と取組	P1,69
2.22 追加情報報告書の入手方法	P1
統治構造とマネジメントシステム	
3.1 組織の統治機構	P21,22
3.2 独立している取締役等の割合	P21
3.3 取締役選任プロセス	-
3.4 取締役会における監督プロセス	P21,22,25
3.5 役員報酬と,組織の目標達成度との相関	P67
3.6 経済・環境・社会と他の関連事項に関する各方針の,監督,実施,監査に責任を持つ組織構造と主務者	P22, P25, P35
3.7 自社独自の行動規範・原則	P5,25
3.8 株主による勧告ないし指導のメカニズム	P21,34
3.9 主要ステークホルダーの定義	P5,6
3.10 ステークホルダーとの協議手法	P33,34,49
3.11 協議から生じた情報の種類	P17
3.12 ステークホルダーからの情報の活用状況	P17
3.13 予防的アプローチまたは予防原則の採用	P22
3.14 参加,支持している憲章・原則・提唱	P67
3.15 会員になっている主な団体	P67
3.16 製品・サービス責任,サプライチェーンでの取組	P18,19,28
3.17 事業活動により生じる間接的影響を管理するための取組	P22,25,35
3.18 報告期間内の主な変更	P68
3.19 経済・環境・社会的パフォーマンスに関わるプログラムと手順	P13,23,24
3.20 マネジメントシステム認証状況	P67

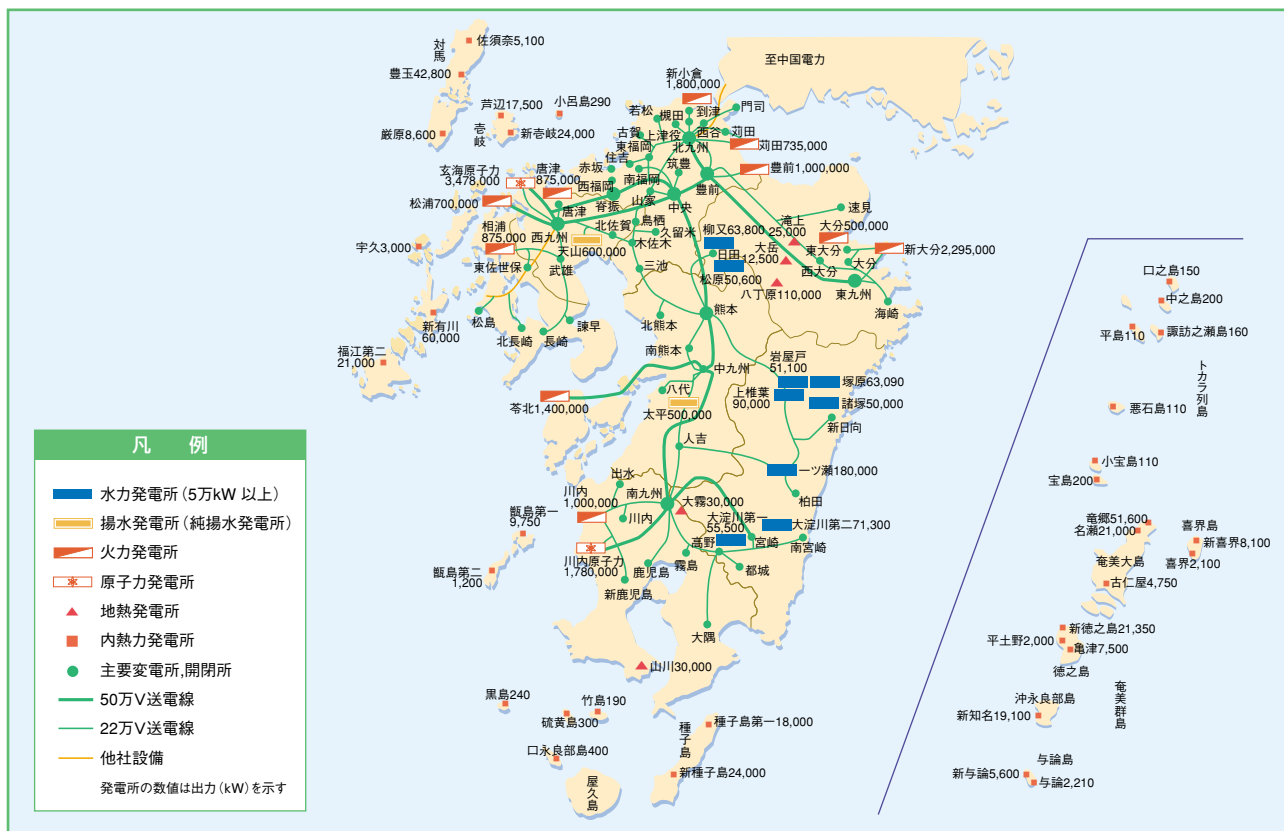
経済的パフォーマンス指標	
顧客	
EC1 売上上げ	P63,72
EC2 市場の地域別内訳	-
供給業者	
EC3 全調達品の総コスト	P63
EC4 条件どおりの支払済契約割合	-
従業員	
EC5 給与・給付金の地域別内訳	P67
投資家	
EC6 投資家への配当	P67
EC7 内部留保の増減	P67
公共部門	
EC8 支払税額の国別内訳	P67
EC9 助成金等の地域別内訳	-
EC10 寄付金額の相手先分類内訳	P67

環境パフォーマンス指標	
原材料	
EN1 種類別総物質使用量	P37
EN2 外部から持ち込まれた廃棄物の使用割合	-
エネルギー	
EN3 直接的エネルギー使用量	P37
EN4 間接的エネルギー使用量	P37
* EN17 再生可能エネルギー,エネルギー効率向上	P39,66
水	
EN5 水の総使用量	P37
* EN22 水のリサイクル・再利用量の総量	P37
生物多様性	
EN6 所有等する生物多様性の高い地域	-
EN7 事業による生物多様性への影響	P42
放出物,排出物および廃棄物	
EN8 温室効果ガス	P39,66
EN9 オゾン層破壊物質	P66
EN10 Nox, Sox, その他の大気放出	P65
EN11 廃棄物総量と内訳	P41,65
EN12 排水種類別内訳	P38
EN13 化学物質,燃料の漏出	P43,66
製品とサービス	
EN14 主要製品の主な環境影響	P37
EN15 使用後に再生利用可能な製品	-
法の遵守	
EN16 環境に関する法令,規制などの遵守状況	P42,43
輸送	
* EN34 物流輸送に関する環境影響	P40
その他全般	
* EN35 環境に対する支出内訳	P38

社会的パフォーマンス指標	
雇用	
LA1 労働力の内訳	P45
LA2 雇用創出総計と離職率	-
* LA12 従業員に対する法定以上の福利厚生	P46,49
労働/労使関係	
LA3 労働組合	P45
LA4 組織運営変更時の従業員への情報提供	P49
* LA13 経営に正規従業員が参画するための規定	P49
安全衛生	
LA5 労働災害・疾病に関する記録・通知の慣行	P53,54
LA6 経営陣と労働者合同の安全衛生委員会	P53
LA7 疾病,病欠,欠勤率,業務上の死亡者率	P53,54
LA8 HIV/AIDSについての方針・プログラム	-
教育研修	
LA9 職位・職域別年間平均研修時間	-
* LA16 雇用適性維持の支援,職務終了への対処	P47
多様性と機会	
LA10 機会均等に関する方針・プログラム	P45,46
LA11 上級管理職・企業統治機関の構成・内訳	P45
人権	
HR1 業務上の人権問題の方針・手順	P5,45
HR8 人権問題の従業員研修	P45
HR2 投資・調達での人権配慮	P28
HR3 サプライチェーンでの人権管理	P28
差別対策	
HR4 業務上の差別撤廃の方針・手順	P5,45
組合結成と団体交渉の自由	
HR5 組合結成の自由に関する方針・手順	P49
児童労働	
HR6 児童労働の撤廃に関する方針・手順	-
強制・義務労働	
HR7 強制・義務労働撤廃に関する方針・手順	P49
懲罰慣行	
* HR9 不服申し立てについての業務慣行の記述	P26,45
* HR10 報復防止設置,秘密保持・苦情処理システム	P26,45
地域社会	
SO1 地域への影響管理方針,手順,計画	P60
* SO4 社会,倫理,環境に関する表彰	P67
贈収賄と汚職	
SO2 贈収賄と汚職に関する方針・手順	P5
政治献金	
SO3 政治的なロビー活動や献金	-
競争と価格設定	
* SO6 反トラストと独占禁止法令	P27
* SO7 不正競争行為防止	P27,28
顧客の安全衛生	
PR1 顧客の安全衛生の保護に関する方針	P54
* PR4 上記への不適合の件数・類型	P54
製品とサービス	
PR2 商品情報と品質表示	-
* PR8 顧客満足度	P17,33
プライバシーの尊重	
PR3 消費者のプライバシー保護	P30

<記号の略>
 EC…direct economic impacts (経済的影響)
 EN…environmental (環境面)
 LA…labour practice (労働者慣行)
 HR…human rights (人権)
 SO…society (社会)
 PR…products responsibility (製品責任)

【主要供給設備】 (2006年3月末現在)



【事業概要】 (2006年3月末現在)

商号	九州電力株式会社	
設立年月日	1951年5月1日	
資本金	2,373億円	
株主数	194,439名	
供給区域	福岡県, 佐賀県, 長崎県, 大分県, 熊本県, 宮崎県, 鹿児島県	
売上高	13,294億円	
総資産額	38,573億円	
従業員数	13,074名	
供給設備		
水力発電所	139か所	237.8万kW
火力発電所	10か所	1,118.0万kW
地熱発電所	5か所	20.8万kW
内燃力発電所	35か所	38.3万kW
原子力発電所	2か所	525.8万kW
その他	2か所	0.3万kW
自社計	193か所	1,941.0万kW
他社計	47か所	297.1万kW
発電設備合計	240か所	2,238.1万kW
変電所	575か所	6,757万kVA
送電線路こう長	9,769km	
配電線路こう長	132,327km	
お客さま数		
電灯	731万口	
電力	105万口	
計	836万口	

【当社役員】 (2006年6月末)

代表取締役会長	鎌田 迪 貞
代表取締役社長	松尾 新 吾
代表取締役副社長	芦塚 日出美
代表取締役副社長	佐藤 光 昭
代表取締役副社長	今村 毅
代表取締役副社長	田中 征 夫
常務取締役	橋田 紘 一
常務取締役	樋口 隆 啓
常務取締役	一ノ瀬 秋 久
常務取締役	小田原 智 一
常務取締役	樋口 勝 彦
取締役	蔵野 八 郎
取締役	横江 信 義
取締役	清田 均
取締役	片山 修 造
取締役	日名子 泰 通
取締役	眞部 利 應
取締役	水口 敬 司
常任監査役	上田 憲 幸
常任監査役	惣福脇 亨
監査役	三小田 元
監査役	中里 公 哉
監査役	石村 善 悟
監査役	小池 美千代